



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 高千穂交易株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2676 URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井出 尊信
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 岩本 昌也 TEL 03-3355-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,974	13.0	206	215.0	431	360.9	317	535.9
2022年3月期第1四半期	4,402	4.6	65	—	93	288.8	49	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 453百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 13百万円(△83.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	35.51	35.40
2022年3月期第1四半期	5.60	5.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	20,128	15,096	74.9	1,688.00
2022年3月期	20,593	15,025	72.9	1,680.73

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 15,085百万円 2022年3月期 15,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.00	—	43.00	55.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	24.00	—	79.00	103.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,300	17.9	500	15.9	680	38.8	480	43.7	53.73
通期	22,500	8.3	1,300	26.9	1,300	4.2	920	4.7	102.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年8月5日)公表いたしました「2023年3月期第2四半期(累計)連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	10,171,800株	2022年3月期	10,171,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,234,678株	2022年3月期	1,238,578株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	8,934,088株	2022年3月期1Q	8,905,722株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(68,000株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。
 また、2022年8月5日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が緩やかに落ち着き、行動制限が緩和されたことから一部回復の兆しが見られました。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、景気を持ち直しが期待されますが、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締めによる金融資本市場の変動、資源価格の高騰や世界的なインフレの加速などによる下振れリスクに注視する必要があります。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にありますが、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を見据え、コア領域における高収益事業の拡大及びサービスビジネスの成長や新事業・新ビジネスモデルの創出を図っております。

具体的には、クラウドサービス&サポートセグメントでは、MSPサービスの拡大及びクラウド型サービス等の新たな市場開拓や保守サービスの拡大を図っております。

システムセグメントでは、主要商品である商品監視システム、CCTVや入退室管理システムの付加価値強化、クラウド型無線LANやクラウドセキュリティ商品の販売強化、RFIDシステム、省人化システムなどのリテールソリューションの拡大を図っております。

他方、デバイスセグメントでは、エレクトロニクス事業においては主に通信インフラ市場、IoTを主とした産業機器市場、アミューズメント市場やオートモティブ市場への拡販及びソリューションビジネスの拡大、またメカトロニクス事業では、引き続き成長が見込まれる半導体製造装置等の産業機器市場、北米、ASEAN諸国、中国への住宅設備向け機構部品の販売、国内外における自動車内装部品市場の開拓やユニット商品の開発などに注力しております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は、5G基地局及び半導体製造装置向け電子部品やデータセンター向け入退室管理システムなどが好調に推移し、前年同期比13.0%増の49億74百万円となりました。

損益につきましては、営業利益は上記理由に加え、売上総利益率の改善により前年同期比215.0%増の2億6百万円、経常利益は外貨建債権の為替評価益を計上したことなどから前年同期比360.9%増の4億31百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比535.9%増の3億17百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「システムセグメント」に分類していた「サービス&サポート商品類」を「クラウドサービス&サポートセグメント」として切り分けています。これは、「成長性」と「収益性」の観点から、クラウド型のサブスクリプション型サービスビジネス、保守事業を『成長事業』として位置づけたことによるものです。

また、「システムセグメント」のうち、「オフィスソリューション商品類」はオフィスにとどまることなく、データセンターや物流市場等の幅広い市場に向けて展開していくため「ビジネスソリューション商品類」へ、「デバイスセグメント」のうち、「電子商品類」は従来の単品販売から付加価値の高い技術力を持ったエレクトロニクス商品全般に注力するため「エレクトロニクス商品類」へ、「デバイスセグメント」のうち、「産機商品類」は機械と電子を融合したユニット商品開発に幅を広げるため「メカトロニクス商品類」へそれぞれ名称を変更しております。いずれも内容については変更ございません。

(クラウドサービス&サポートセグメント)

クラウドサービス&サポートセグメントの売上高は、MSPサービスが堅調に推移し、前年同期比6.3%増の5億5百万円、営業利益は前年同期比26.4%増の1億8百万円となりました。

(※MSPサービス：マネージド・サービス・プロバイダーサービス)

(システムセグメント)

システムセグメントの売上高は、前年同期比5.5%減の20億45百万円、営業利益は前年同期と比較して21百万円増加し、マイナス46百万円となりました。

リテールソリューション商品類は、前年好調だったCCTVや顔認証システムといった大型案件の反動減に加え、小売業の投資抑制などで案件が延伸となり、売上高は前年同期比36.8%減の7億55百万円となりました。

ビジネスソリューション商品類は、データセンター向け入退室管理システムが好調に推移し売上高は前年同期比37.8%増の5億82百万円となりました。

グローバル商品類は、タイの防火システム事業が堅調で売上高は前年同期比29.8%増の7億6百万円となりました。

(デバイスセグメント)

デバイスセグメントの売上高は、前年同期比37.5%増の24億24百万円、営業利益は前年同期比198.5%増の1億45百万円となりました。

エレクトロニクス商品類では、5G基地局向けや半導体製造装置向け、テレワーク需要増加による家庭用プリンタなどの電子部品の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比79.1%増の14億35百万円となりました。

メカトロニクス商品類では、海外複写機向けスライドレール、アミューズメント向け機構部品の販売が堅調だったことなどにより、売上高は前年同期比2.8%増の9億88百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ4億65百万円減少し、201億28百万円となりました。これは商品及び製品が9億21百万円増加した一方で、現金及び預金が13億84百万円減少したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末と比べ5億36百万円減少し、50億31百万円となりました。これは契約負債が1億56百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が4億40百万円、未払法人税等が1億67百万円、賞与引当金が1億57百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ71百万円増加し、150億96百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末から2.0ポイント上昇し、74.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期連結（累計）業績予想を上方に修正しておりますが、通期の連結業績予想については2022年5月13日に公表いたしました数値に変更ありません。

詳細につきましては、2022年8月5日に公表いたしました「2023年3月期第2四半期（累計）連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,708	5,324
受取手形	188	225
売掛金	4,348	4,296
契約資産	1,311	1,211
電子記録債権	678	665
商品及び製品	3,096	4,018
原材料	157	158
前払費用	791	773
その他	109	96
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	17,390	16,768
固定資産		
有形固定資産	539	531
無形固定資産	299	273
投資その他の資産		
投資有価証券	1,773	1,949
繰延税金資産	212	177
その他	377	427
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,364	2,554
固定資産合計	3,203	3,359
資産合計	20,593	20,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,984	2,543
未払法人税等	249	82
契約負債	913	1,069
賞与引当金	294	136
役員賞与引当金	30	12
その他	334	417
流動負債合計	4,807	4,262
固定負債		
長期末払金	31	28
役員株式給付引当金	9	9
退職給付に係る負債	685	695
その他	34	34
固定負債合計	760	768
負債合計	5,568	5,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209	1,209
資本剰余金	1,193	1,194
利益剰余金	13,377	13,307
自己株式	△1,218	△1,214
株主資本合計	14,561	14,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	389
為替換算調整勘定	41	164
退職給付に係る調整累計額	37	35
その他の包括利益累計額合計	452	589
新株予約権	11	10
非支配株主持分	0	0
純資産合計	15,025	15,096
負債純資産合計	20,593	20,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,402	4,974
売上原価	3,320	3,720
売上総利益	1,082	1,254
販売費及び一般管理費	1,016	1,047
営業利益	65	206
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	19
為替差益	9	202
受取保険金	4	5
持分法による投資利益	1	3
その他	2	1
営業外収益合計	28	231
営業外費用		
支払利息	0	—
事務所移転費用	—	6
その他	0	0
営業外費用合計	0	7
経常利益	93	431
特別損失		
減損損失	—	※ 12
特別損失合計	—	12
税金等調整前四半期純利益	93	419
法人税、住民税及び事業税	2	72
法人税等調整額	40	29
法人税等合計	43	101
四半期純利益	49	317
親会社株主に帰属する四半期純利益	49	317

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	49	317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	15
為替換算調整勘定	△34	123
退職給付に係る調整額	△2	△2
その他の包括利益合計	△36	136
四半期包括利益	13	453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13	453

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の決算短信の(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)において、新型コロナウイルス感染症による影響が少なくとも2023年3月までは継続するという仮定を置いておりますが、当該仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※減損損失

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

場所	用途	種類
東京都他	遊休資産	無形固定資産(電話加入権)
埼玉県比企郡小川町	遊休資産	無形固定資産(施設利用権)

① 減損損失を認識するに至った経緯

第1四半期連結累計期間において、事業の用に供していない遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回っている資産グループについて減損損失を計上しております。

② 減損損失の金額

電話加入権	11百万円
施設利用権(霊園)	1百万円

③ 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

④ 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クラウドサービス&サポート	システム	デバイス	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高						
外部顧客への売上高	475	2,164	1,763	4,402	—	4,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	475	2,164	1,763	4,402	—	4,402
セグメント利益又は損失(△)	85	△68	48	65	—	65

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クラウドサービス&サポート	システム	デバイス	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
売上高						
外部顧客への売上高	505	2,045	2,424	4,974	—	4,974
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	505	2,045	2,424	4,974	—	4,974
セグメント利益又は損失(△)	108	△46	145	206	—	206

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。従来、当社グループの報告セグメントは「システムセグメント」及び「デバイスセグメント」の2つでしたが、「システムセグメント」に含まれていた「クラウドサービス&サポート」を独立した報告セグメントとし、計3つとしております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりであります。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を、商品類別に分解した情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
クラウドサービス&サポート商品類	475	505
クラウドサービス&サポート 計	475	505
リテールソリューション商品類	1,196	755
ビジネスソリューション商品類	422	582
グローバル商品類	544	706
システム 計	2,164	2,045
エレクトロニクス商品類	801	1,435
メカトロニクス商品類	961	988
デバイス 計	1,763	2,424
顧客との契約から生じる収益	4,402	4,974
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	4,402	4,974

(注) 当第1四半期連結会計期間より、従来「システムセグメント」に分類していた「サービス&サポート商品類」を「クラウドサービス&サポートセグメント」として切り分けています。これは、「成長性」と「収益性」の観点から、クラウド型のサブスクリプション型サービスビジネス、保守事業を『成長事業』として位置づけたことによるものです。

また、「システムセグメント」のうち、「オフィスソリューション商品類」はオフィスにとどまることなく、データセンターや物流市場等の幅広い市場に向けて展開していくため「ビジネスソリューション商品類」へ、「デバイスセグメント」のうち、「電子商品類」は従来の単品販売から付加価値の高い技術力を持ったエレクトロニクス商品全般に注力するため「エレクトロニクス商品類」へ、「デバイスセグメント」のうち、「産機商品類」は機械と電子を融合したユニット商品開発に幅を拡げるため「メカトロニクス商品類」へそれぞれ名称を変更しております。いずれも内容については変更ございません。

前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を、商品類別に分解した情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。